

コード	201050201
記入日	H25.5.31

課コード	113
課名	環境課
課長名	平田 竹喜
担当者	前田 光昭

事業評価表【途中評価】

作成年度	平成 25 年度
------	----------

評価対象事業名称	合併処理浄化槽設置補助事業
----------	---------------

事業種類	単年度繰返事業
事業期間	平成 17 年度 ~ 平成 - 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	2	政策名称	安全、便利、快適な生活環境づくり	款コード	4
施策コード	201	施策名称	しまの自然とともに生きる環境づくり	項コード	1
基本事業コード	20105	基本事業名称	適正なし尿処理の推進	目コード	4
事務事業コード	2010502	事務事業名称	合併処理浄化槽設置事業費	細目コード	309
関連計画	循環型社会形成推進地域計画 新上五島町污水処理施設整備構想	法令・条例規則等	新上五島町浄化槽設置整備事業費補助金交付要綱		

計画 (PLAN)

※単年度繰返事業については、全体欄を*****とする。

対象：誰、何を対象にしているのか	対象指標：対象の大きさを表す指標					
(対象1) 合併処理浄化槽利用者	(対象指標1) 1,813人口(計画人口)					
(対象2)	(対象指標2)					
事業の概要：具体的なやり方、手順、詳細を記入	活動指標：事務事業の活動量を表す指標・達成率（上段：全体、下段：評価年度）					
(全体)	(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
・全体計画 234基設置 【内訳】 →5人槽：60基 →6～7人槽：115基 →8～10人槽：21基 →11～20人槽：17基 →21～30人槽：16基 →31～50人槽：5基	・平成24年度設置数 24基 【内訳】 →5人槽：11基 →6～7人槽：12基 →31～50人槽：1基	*****	*****	*****	設置済基数÷ 計画設置基数	*****
		① (達成率分析)	250基	106.8%	消費税の増額が決定したことにより、年度後半にかけて新築件数が増加したため。	平成24年度
		② (達成率分析)				
目的：何をしたいのか	成果指標：目的の達成度を表す指標・達成率（上段：全体、下段：評価年度）					
・合併処理浄化槽の設置を推進し、生活雑排水等による河川や公共用水域の水質汚濁を防止し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。		(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
		*****	*****	*****	水洗化・生活雑排水処理人口÷計画人口	*****
		① (達成率分析)	1,396人	77.0%	水洗化・生活雑排水処理人口	平成24年度
		② (達成率分析)			設置基数は目標を上回ったのだが、設置された浄化槽の人槽区分が計画のものとなり、5人槽・6～7人槽が多いという状況となり、処理人口は伸び悩んだ。	
		② (達成率分析)	-	-	生活環境の保全	平成24年度
		② (達成率分析)			合併処理浄化槽の設置を推進することにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図られる。	

実施 (DO)

※単年度繰返事業については、評価終了した年度及び評価年度を記載し、その合計を全体計画欄に記載する。

	単位	全体計画		23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度以降
		計画	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	計画
活動指標	① 基	234	250	226	8	24				
	②									
成果指標	① 人	1,813	1,396	1,295	131	101				
	②									
総事業費 C (A+B)	千円	119,220	119,837	109,578	9,642	10,259				
直接事業費 A	千円	113,620	114,237	104,678	8,942	9,559				
人件費 B	千円	5,600	5,600	4,900	700	700				
内 従事職員数	人	0.8	0.8	0.7	0.1	0.1				
訳 人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
C 国補助金	千円	56,809	57,117	52,338	4,471	4,779				
の 県補助金	千円	37,835	38,041	34,855	2,980	3,186				
財 起債	千円									
源 内 其他	千円									
内 一般財源	千円	24,576	24,679	22,385	2,191	2,294				

評価 (CHECK)

※理由の欄は必ず記載すること。

1 次 評 価	妥 当 生	・時代情勢、社会環境の変化及び住民のニーズなどを考慮しても、事業を継続する必要がありますか。	● ある ない	理 由	本町の生活排水処理率の低さ・地形的制約等による浄化槽以外の生活排水対策の難しさ等を考慮しても、事業の継続は必要である。
	有 効 性	・現在の事業の進め方は、期待されるような成果をもたらしていますか。	● いる いない	理 由	浄化槽を設置する際の費用負担の軽減に繋がり、新築や改築の際に積極的に浄化槽の設置を検討していただいている。
		・事業の成果をさらに向上させる余地はありますか。	● ある ない	理 由	現行の補助制度は個人設置に対する補助事業であるが、市町村設置型の補助制度に移行することで設置基数の増加が見込める。維持管理についても町管理になることで適切な維持管理が見込める。
	効 率 性	・現在の事業は、費用や業務量に見合った活動結果が得られていますか。	● いる いない	理 由	少しずつであるが、生活排水処理率が向上している。
・より少ない費用や業務量で必要な活動結果が得られる手法に代えられませんか。		代えられる 代えられない	理 由	補助金の支給・申請・実績報告・完成検査等に要する最低限の人員での業務量であり、補助金額も補助金交付要綱に基づいた金額であるため、削減はできない。	

改善 (ACTION)

1 次 評 価	前回の途中評価における「改善策」と「その反映状況」	汚水処理施設整備構想に基づき、浄化槽の整備促進を図るため、市町村設置型の導入も含めたアンケート調査を実施した。
	今後、課題に向けた改善策	アンケート調査の結果も含めて、個人設置型・市町村設置型での事業について、整備必要基数・総事業費・財政面での検討を行い、事業方法を決定し、整備計画を作成する必要がある。

2 次 評 価	本事業は住民の生活環境の向上や環境保全を図るものであると判断する。汚水処理施設整備構想に基づく市町村設置型への移行についてはアンケート調査の分析・検証を行い、関係課と協議しながら事業方法の検討や整備計画を策定すること。
----------------------------	---

3次評価 住民等の意見	
町の対応	

今後の事業 の方向性	1次	2次	3次	
	●			このまま事業を継続
		●		事業内容を見直して事業を継続
				事業費を見直して事業を継続
	1次	2次	3次	
				類似事業と整理統合
				事業の休止
				事業の廃止

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。